連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	113,217	流 動 負 債	134,645
現金及び預金	919	支払手形及び買掛金	83,127
受取手形及び売掛金	32,225	短期借入金	9,630
商品及び製品	75,888	1年内返済予定の長期借入金	3,700
仕掛品	1,239	リース債務	52
預け金	3	未払金	10,885
その他	2,977	未払法人税等	3,725
貸倒引当金	△35	資産除去債務	4
		その他	23,518
固 定 資 産	151,945	固 定 負 債	45,269
有形固定資産	131,912	長期借入金	5,600
建物及び構築物	28,911	リース債務	119
機械装置及び運搬具	29,302	繰延税金負債	68
土地	70,489	再評価に係る繰延税金負債	5,914
リース資産	160	退職給付に係る負債	31,791
建設仮勘定	1,856	資産除去債務	881
その他	1,192	その他	894
無形固定資産	2,882	負 債 合 計	179,914
投資その他の資産	17,151	純 資 産 の 部	
投資有価証券	368	株 主 資 本	76,562
繰延税金資産	13,202	資本金	6,975
その他	3,949	資本剰余金	6,825
貸倒引当金	△369	利益剰余金	73,499
		自己株式	△10,739
		その他の包括利益累計額	8,656
		土地再評価差額金	9,106
		退職給付に係る調整累計額	△449
		非支配株主持分	29
資 産 合 計	265,163	純 資 産 合 計	85,248
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	265,163

連 結 損 益 計 算 書

(自 2024 年 4 月 1 日)
(至 2025 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

売 上 高		541,001
売 上 原 価		447,155
売 上 総 利 益		93,846
販売費及び一般管理費		72,419
営 業 利 益		21,426
営業外収益		
受 取 利 息	21	
受 取 配 当 金	328	
受 取 賃 貸 料	121	
そ の 他 営 業 外 収 益	573	1,044
営業外費用		
支 払 利 息	517	
そ の 他 営 業 外 費 用	332	849
経 常 利 益		21,621
特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	270	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	34	
そ の 他 特 別 利 益	113	418
特別損失		
固 定 資 産 処 分 損	160	
減 損 損 失	380	541
税金等調整前当期純利益		21,498
法人税、住民税及び事業税	6,617	
法人税等調整額	55	6,673
当期純利益		14,825
非支配株主に帰属する当期純利益		0
親会社株主に帰属する当期純利益		14,825

連結株主資本等変動計算書

(自 2024 年 4 月 1 日)
(至 2025 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	6,975	6,825	66,056	△8,812	71,045
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△7,312		△7,312
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,825		14,825
自己株式の取得				△1,926	△1,926
土地再評価差額金の取崩			△68		△68
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			7,443	△1,926	5,516
当期末残高	6,975	6,825	73,499	△10,739	76,562

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持 分	純資産 合計
	土地再評価 差 額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,206	△550	8,655	30	79,731
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△7,312
親会社株主に帰属する 当期純利益					14,825
自己株式の取得					△1,926
土地再評価差額金の取崩					△68
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△100	100	0	0	0
連結会計年度中の変動額合計	△100	100	0	0	5,516
当期末残高	9,106	△449	8,656	29	85,248

連結注記表

1. 記載金額

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 連結の範囲に関する事項
- ① 連結子会社の数 11社
 - ② 主要な連結子会社の名称 ヤナセバイエルンモーターズ㈱
ヤナセオートモーティブ㈱
㈱ヤナセオートシステムズ
- (2) 持分法の適用に関する事項
持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。なお、当社において非連結子会社及び関連会社に該当する会社はありません。
- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
- (4) 会計方針に関する事項
- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
 - ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商 品 車両は個別法、部品等は総平均法または移動平均法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）
仕 掛 品 個別法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）
貯 蔵 品 先入先出法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）
 - ③ 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法（なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法）
リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 - ④ 引当金の計上基準
貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ⑤ 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく年数（11～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。
小規模企業等における簡便法の採用 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - ⑥ 重要な収益及び費用の計上基準
当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
新車、中古車及び部品の販売については、顧客が当該商品等に対する支配を獲得し履行義務が充足される、引渡時等に収益を認識しております。また、整備・修理サービスについては、顧客が当該製品に対する支配を獲得し履行義務が充足される、サービス提供が完了した時点で収益を認識しております。
 - ⑦ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - ⑧ グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。

3. 会計上の見積りの注記

中古車在庫の評価

当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

		当連結会計年度
連結計算書類	中古車在庫	17,321
	評価性引当金	407
	連結貸借対照表価額	16,913

(連結貸借対照表の商品及び製品に含まれております。)

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループにおける中古車在庫の連結貸借対照表価額は「収益性の低下に伴う簿価切下げの方法」により算定しており、期末日における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって連結貸借対照表価額としております。

正味売却価額は、期末日時点における中古車市場の動向が継続するとの仮定の下、期末日付近の中古車販売実績を基礎として算定しております。当社グループは、中古車相場の推移や中古車在庫水準等も考慮し、正味売却価額の適切性を検討しております。

技術の革新等によって電気自動車における新車市場が活性化し、下取車・買取車が急増することで中古車市場における供給過多が発生した場合には、長期在庫の増加や販売価格の低下によって評価損や売却損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

[担保に供している資産]

種類	期末帳簿価格	
商品	49,296	百万円
車両運搬具	524	
計	49,821	
[担保に係る債務]		
内容	期末帳簿価格	
買掛金	54,225	百万円
未払金	646	
計	54,871	

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 60,830 百万円

(3) 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当社の事業用土地の再評価を行っております。

再評価を行った年月日 1999 年 9 月 30 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める、地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出

当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価格を上回っているため、差額を記載していません。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 47,260,000 株

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月24日 取締役会	普通 株式	7,312	194	2024年3月31日	2024年6月13日

(3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月23日 取締役会	普通 株式	7,442	利益剰余金	216	2025年3月31日	2025年6月12日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達について、原則新規調達は親会社である伊藤忠商事㈱が提供するグループ金融制度を利用する方針としております。

また、一時的な余資については同制度を利用した預け金に限定して運用しております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理の基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することにより、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価及び発行体の財政状況等を把握するなどの方法によりリスク管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金収支計画を作成するなどの方法によりリスク管理を行っております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は合理的に算定された価額であります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいたため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
長期借入金(*1)	9,300	9,263	△36
負 債 計	9,300	9,263	△36

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 市場価格のない株式は非上場株式であり、当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は368百万円であります。

(*3) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」及び「未払金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 長期借入金、その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,700	3,200	2,400	-	-	-
合 計	3,700	3,200	2,400	-	-	-

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルで時価を分類しております。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	9,263	-	9,263
負債計	-	9,263	-	9,263

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しているため、その時価をレベル2に分類しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

重要性がないため、記載を省略しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	
	自動車関連事業	
新車		317,679
中古車		127,126
サービス		89,154
その他		7,041
顧客との契約から生じる収益		541,001

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計方針に関する事項⑥重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	32,912
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	32,225
契約負債 (期首残高)	6,771
契約負債 (期末残高)	8,120

契約負債は主に車両販売にかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

9. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	2,473.42円
(2) 1株当たりの当期純利益金額	395.90円

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		金 額	負 債 の 部		金 額
科 目			科 目		
流 動 資 産		97,053	流 動 負 債		129,951
現金及び預金		339	買掛金		77,201
売掛金		28,448	短期借入金		9,630
商品及び製品		63,484	1年内返済予定の長期借入金		3,700
仕掛品		572	資産除去債務		4
短期貸付金		1,508	リース債務		50
預け入金		1	未払金		9,213
未収入金		1,740	未払費用		6,406
その他の金		987	未払法人税等		2,642
貸倒引当金		△30	未払消費税等		2,514
			未前受金		6,360
			その他		12,226
固 定 資 産		153,106	固 定 負 債		43,756
有形固定資産		130,919	長期借入金		5,600
建物		27,130	リース債務		116
構築物		1,704	再評価に係る繰延税金負債		5,914
機械及び装置		1,035	退職給付引当金		31,062
車両運搬具		26,060	資産除去債務		881
工具、器具及び備品		806	その他		181
土地		72,170			
リース資産		155	負 債 合 計		173,708
建設仮勘定		1,856			
無形固定資産		2,130	純 資 産 の 部		
借地権		861	株 主 資 本		67,345
ソフトウェア		1,241	資本金		6,975
その他の資産		26	資本剰余金		6,823
投資その他の資産		20,056	資本準備金		6,822
投資有価証券		368	その他資本剰余金		0
関係会社株		4,053	利益剰余金		64,285
差入保証金		2,828	利益準備金		230
繰延税金資産		12,292	その他利益剰余金		64,055
その他の金		838	固定資産圧縮積立		2,817
貸倒引当金		△324	別途積立金		12,000
			繰越利益剰余金		49,237
			自己株		△10,739
			評 価 ・ 換 算 差 額 等		9,106
			土地再評価差額金		9,106
資 産 合 計		250,160	純 資 産 合 計		76,451
			負 債 及 び 純 資 産 合 計		250,160

損益計算書

(自 2024 年 4 月 1 日)
至 2025 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

売 上 高		459,260
売 上 原 価		387,216
売 上 総 利 益		72,043
販売費及び一般管理費		56,510
営 業 利 益		15,532
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	57	
受 取 配 当 金	2,570	
受 取 賃 貸 料	1,146	
そ の 他 営 業 外 収 益	605	4,378
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	558	
そ の 他 営 業 外 費 用	227	785
経 常 利 益		19,125
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	262	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	34	296
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	158	
減 損 損 失	380	539
税 引 前 当 期 純 利 益		18,882
法人税、住民税及び事業税	4,901	
法 人 税 等 調 整 額	78	4,980
当 期 純 利 益		13,902

株主資本等変動計算書

(自 2024 年 4 月 1 日)
至 2025 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 計	自 己 式 株	株 資 合 本 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	6,975	6,822	0	6,823	230	2,838	12,000	42,695	57,764	△8,812	62,750
当期変動額											
剰余金の配当								△7,312	△7,312		△7,312
当期純利益								13,902	13,902		13,902
自己株式の取得										△1,926	△1,926
土地再評価差額金の取崩								△68	△68		△68
固定資産圧縮積立金の積立						101		△101			
固定資産圧縮積立金の取崩						△86		86			
税率変更による積立金の調整額						△36		36			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計						△21		6,542	6,521	△1,926	4,594
当期末残高	6,975	6,822	0	6,823	230	2,817	12,000	49,237	64,285	△10,739	67,345

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,206	9,206	71,957
当期変動額			
剰余金の配当			△7,312
当期純利益			13,902
自己株式の取得			△1,926
土地再評価差額金の取崩			△68
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
税率変更による積立金の調整額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100	△100	△100
当期変動額合計	△100	△100	4,494
当期末残高	9,106	9,106	76,451

個別注記表

1. 記載金額

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

車両は個別法、部品等は移動平均法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）

仕 掛 品

個別法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）

貯 蔵 品

先入先出法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

新車、中古車及び部品の販売については、顧客が当該商品等に対する支配を獲得し履行義務が充足される、引渡時等に収益を認識しております。また、整備・修理サービスについては、顧客が当該製品に対する支配を獲得し履行義務が充足される、サービス提供が完了した時点で収益を認識しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの方法と異なっております。

(7) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

3. 会計上の見積りの注記

中古車在庫の評価

当事業年度の計算書類に計上した金額

（単位：百万円）

		当事業年度
計算書類	中古車在庫	12,983
	評価性引当金	390
	貸借対照表価額	12,593

（貸借対照表の商品及び製品に含まれております。）

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「注記事項（会計上の見積りの注記 中古車在庫の評価 識別した項目に係る重要な会計上

の見積りの内容に関する情報」の内容と同一となります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

〔担保に供している資産〕			
種類		期末帳簿価格	
商品		46,623	百万円
車両運搬具		524	
計		47,148	
〔担保に係る債務〕			
内容		期末帳簿価格	
買掛金		51,284	百万円
未払金		646	
計		51,930	

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 57,249 百万円

(3) 保証債務

関係会社の仕入に対する債務保証 5,983 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 4,079 百万円

短期金銭債務 9,849 百万円

(5) 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

再評価を行った年月日 1999 年 9 月 30 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める、地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出
当事業年度末において再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価格を上回っているため、差額を記載しておりません。

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

(1) 売上高 13,856 百万円

(2) 営業費用 20,071 百万円

(3) 営業取引以外の取引高 2,401 百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の数

普通株式 12,806,169 株

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払事業税	165	百万円
未払事業所税	43	百万円
貸倒引当金	101	百万円
未払賞与金	1,579	百万円
退職給付引当金	9,790	百万円
減損損失	232	百万円
資産除去債務	274	百万円
その他	3,010	百万円
繰延税金資産小計	15,197	百万円
評価性引当額	△1,433	百万円
繰延税金資産合計	13,764	百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,296	百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△174	百万円
繰延税金負債合計	△1,471	百万円
繰延税金資産の純額	12,292	百万円

なお、土地再評価差額金に係る繰延税金資産相当額については、繰延税金資産として計上しておりません。

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 7 年法律第 13 号）が 2025 年 3 月 31 日に国会で成立したことに伴い、

2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。なお、この税率変更による影響は軽微です。

8. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	伊藤忠 トラジャー(株)	なし	資金取引	資金の借入	9,600	1年内返済予定の長期借入金	3,700
				資金の返済	8,980		長期借入金
				資金取引(注1)	2,354	短期借入金	9,630

(注1) 資金取引は、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引であり、取引金額は期中における増減額を記載しております。

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ヤマトトイブ(株)	所有 直接 100%	仕入債務の保証	債務保証(注1)	3,635	-	-

(注1) 債務保証については、車両及び部品の仕入債務に対して行ったものであり、取引金額は期末の債務保証金額を記載しております。

9. 収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表8. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	2,218.95円
(2) 1株当たりの当期純利益金額	371.27円